

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第178期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 ダントー株式会社

【英訳名】 DANTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号(大阪本部)
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 池上平

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号(大阪本部)

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 池上平

【縦覧に供する場所】 ダントー株式会社大阪本部
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
ダントー株式会社東京営業所
(東京都中央区日本橋浜町三丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	13,692	12,931	11,891	11,590	10,985
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,272	709	1,247	73	1,085
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,864	855	1,670	639	4,216
純資産額 (百万円)	27,047	25,344	22,599	21,829	18,687
総資産額 (百万円)	49,690	45,193	42,708	41,373	38,654
1株当たり純資産額 (円)	901.82	847.27	756.30	731.10	626.82
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	62.16	28.53	56.27	21.02	141.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	56.1	52.9	52.8	48.3
自己資本利益率 (%)	7.3	3.3	7.0	2.9	20.8
株価収益率 (倍)	6.4	12.5		21.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383	445	522	154	60
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,194	868	1,279	4,602	492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	454	2,574	1,048	31	2,462
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,890	9,726	7,673	12,462	9,979
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	471 〔20〕	443 〔17〕	394 〔16〕	406 〔14〕	366 〔10〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の欄は、平成13年12月期、平成14年12月期及び平成16年12月期については潜在株式がなく、平成15年12月期及び平成17年12月期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成15年12月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	10,753	10,000	8,877	8,689	8,301
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	3,171	699	1,326	149	1,153
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,820	816	1,697	637	4,219
資本金	(百万円)	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
発行済株式総数	(千株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額	(百万円)	26,172	24,434	21,666	20,895	17,750
総資産額	(百万円)	47,994	43,233	40,729	39,365	36,698
1株当たり純資産額	(円)	872.64	816.85	724.81	699.50	595.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	18.00 ()	18.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額()	(円)	60.68	27.24	57.16	20.95	141.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	54.5	56.5	53.2	53.1	48.4
自己資本利益率	(%)	7.4	3.2	7.4	3.0	21.8
株価収益率	(倍)	6.5	13.1		21.5	
配当性向	(%)	29.7	65.9		71.6	
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕	(人)	379 〔16〕	347 〔13〕	293 〔10〕	309 〔9〕	275 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の欄は、平成13年12月期、平成14年12月期及び平成16年12月期については潜在株式がなく、平成15年12月期及び平成17年12月期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成15年12月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治18年 8月 淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金 1 万円をもって現在の本店所在地(現 淡路島工場(阿万)所在地)に合資組織による淡陶社を設立
- 明治26年 7月 商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称
- 明治34年 3月 内装タイルの製造開始
- 明治39年 7月 大阪市に大阪支店を開設
- 大正 7年10月 兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(平成15年12月閉鎖)完成
- 大正12年 2月 東京都中央区に東京支店(現 東京営業所)を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和37年 8月 栃木県河内郡に宇都宮工場完成
- 昭和37年12月 十和建材(株)(現 西日本ダントー(株) 連結子会社)へ出資
- 昭和41年 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和41年 9月 広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場(現 福山センター)完成
- 昭和42年 8月 外装及び床タイルの製造開始
- 昭和43年 6月 大阪市に大阪本部を開設
- 昭和44年 2月 宇都宮タイル販売(株)(現 東日本ダントー(株) 連結子会社)を設立
- 昭和46年 2月 名陶タイル販売(株)(現 東海ダントー(株) 連結子会社)を設立
- 昭和48年 5月 接着剤の製造開始
- 昭和53年 5月 岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 商品センター)を開設
- 昭和60年 4月 社名をダントー株式会社に改称
- 平成 9年12月 淡路福良工場(平成15年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新
- 平成10年12月 福山工場の内装タイル生産中止
- 平成11年 4月 東京・新宿にタイル&リビングミュージアム「D + dee plus」Tokyo Shopを開設
- 平成11年 4月 宇都宮工場に「環境共生」をテーマに「D hall」(環境・エネルギー優良建築物認定)を建設
- 平成11年12月 宇都宮工場ISO14001認証取得
- 平成12年 1月 淡路島工場ISO9002認証取得
- 平成12年 6月 大阪・梅田にタイル&リビングミュージアム「D + dee plus」Osaka Shopを開設
- 平成12年 6月 大阪本部及び大阪営業所を大阪市北区梅田に移転
- 平成13年10月 「D + dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築
- 平成15年12月 淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築
- 平成16年 1月 淡路島工場ISO14001認証取得
- 平成17年 1月 兵庫県三原郡 4 町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更
- 平成17年 8月 社長直轄の「改革推進プロジェクト」発足
- 平成17年12月 ダントープロダクツ(株)(連結子会社)を設立
- 平成17年12月 ダントーキャピタル(株)(連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社5社及び関連会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造、販売であり、その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおり、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

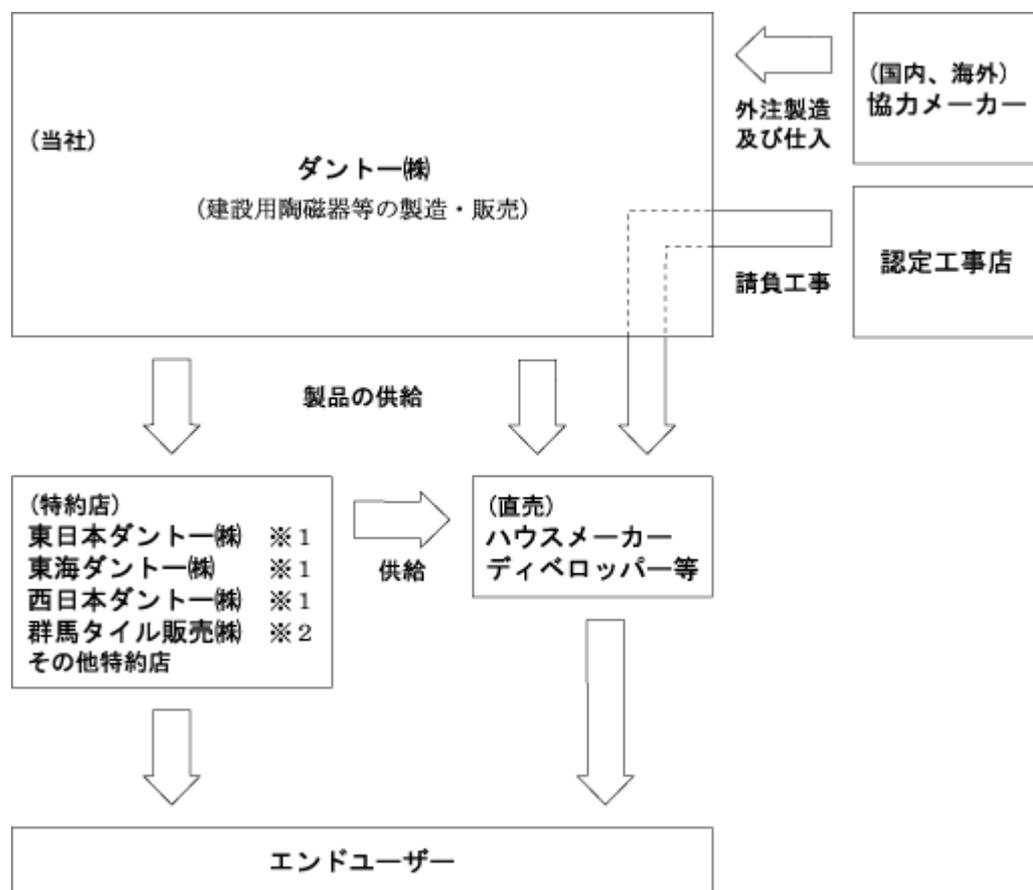
当社が内装・外装・床・モザイクタイル等とその関連製品(タイル施工用材料等)を生産(外注生産を含む)し、全国の特約店等に販売しております。また、ハウスメーカー等への材料直接販売及び材工一括受注も併せて行っております。

各子会社及び関連会社は当社の主要特約店として、当社製品及び関連商品の仕入販売並びに工事を行っております。

また、不動産賃貸業については当社が営んでおります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(備考)

- 1 連結対象子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 平成17年12月1日付で分割準備会社 ダントープロダクツ株式会社及びダントーキャピタル株式会社(連結対象子会社)を設立しておりますが、翌連結会計年度からの営業となるため、上記事業系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
東日本ダントー(株)	栃木県 河内郡 河内町	30	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	100.0	当社製品の販売店。 なお、当社所有の土地を賃 借しております。 また、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任... 2名
東海ダントー(株)	名古屋市 東区	30	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	100.0	当社製品の販売店。 なお、当社に対し建物を賃 貸しております。 また、当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任... 2名
西日本ダントー(株)	福岡県 大野城市	90	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	62.7	当社製品の販売店。 なお、当社に対し建物を賃 貸しております。 役員の兼任... 3名
ダントープロダクツ(株)	栃木県 河内郡 河内町	100	陶磁器の製造販売	100.0	役員の兼任... 2名
ダントーキャピタル(株)	大阪市 北区	10	投資業	100.0	役員の兼任... 3名

(注) 1 上記会社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており
ます。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,319百万円
	(2) 経常利益	30百万円
	(3) 当期純利益	12百万円
	(4) 純資産額	1,104百万円
	(5) 総資産額	1,601百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
群馬タイル販売(株)	群馬県 高崎市	20	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	30.0	当社製品の販売店。 役員の兼任... 1名

(注) 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	366 〔10〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 不動産賃貸業部門に従事する従業員はおりません。
4 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、40人減少しておりますが、その主な理由は、「改革推進プロジェクト」のアクションプランの一環として早期退職者募集を行い、適正人員まで圧縮を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
275〔4〕	37.1	13.0	3,697,899

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 従業員数が当事業年度末までの1年間において、34人減少しておりますが、その主な理由は、「改革推進プロジェクト」のアクションプランの一環として早期退職者募集を行い、適正人員まで圧縮を行ったことによるものであります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会傘下のセラミックス産業労働組合連合会に所属し、組合員数は239名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の持ち直しなどに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、原油等の素材価格の高騰は、今後の景気減速への懸念材料となっております。

タイル業界におきましては、新設住宅着工戸数はマンションや貸家の増加により、全般的には前連結会計年度を若干上回る実績となりましたが、持家の着工戸数は減少傾向にあり、当連結会計年度の需要動向は低調に推移いたしました。

一方、価格面につきましては、東南アジアなどからの海外品の流入が依然増加の一途を辿っており、市場環境は慢性化した厳しい価格競争を強いられております。

このような環境下、当社グループにおきましては、創業120周年を迎え、記念すべき節目の年に代表取締役社長に就任し、身の引き締まる思いで経営改革に取り組んで参りました。今後におきましても依然厳しい状況が続くことを予想し、平成17年10月31日にプレスリリースいたしました「高付加価値製品製造工場」への変革、利益率向上を重視した営業の利益管理体制の充実及び生産性の向上、全社コストの見直しを3つの柱とした「改革推進プロジェクト」のアクションプランに基づき、営業黒字体質の構築を目指し積極的に取り組んでいるところであります。

宇都宮工場におきましては、従来の付加価値の低い製品の大量生産から脱却し、付加価値の高い製品の多品種少量生産を行うことを目指し、不採算製品についてはOEM化を行うこととし、それに伴う製造ライン及び不要となった固定資産の除却、また、生産中止となるたな卸資産等について、徹底的にその資産価値を検討した結果、除却及び評価減を行うとともに、過剰設備の生産子会社となる準備会社への売却を実施いたしました。加えて余剰人員の削減を行うために、希望退職の募集を行い、当初の計画通り平成17年11月末をもって終了いたしました。これらに係る改革推進関連費用20億9千1百万円を特別損失に計上いたしました。

また、全社コストの見直しの一環で、大阪本部の規模縮小による管理コストの削減、役員報酬及び部長職以上の給与カット、広告宣伝費・手数料等の削減を実施し、翌連結会計年度のタイル事業の営業黒字化を目指しております。

一方、余資運用につきましては、複雑化する金融商品、難解なマーケットの変化など専門的知識を要する局面が多くなり、今後の投資活動をより安全かつ健全に行うため、金融専門家による適切な助言を得るべく「投資顧問契約」を締結し、助言を受けながら、厳正なリスク管理のもとで実行しております。当連結会計年度は米ドル建商品を中心とした資産構成としていたため、年度を通じてドル高・円安の恩恵を受ける形で評価益を計上することができました。

また、今年1月に投資したファンドを値ごろ感より売却した結果、4億5千1百万円を特別利益に計上いたしました。

しかしながら、米国金融当局の金融引締め政策が年度を通じて行われたこと等により、米国金利の影響を受ける金利スワップの時価評価が悪化し、また、投資対象の分散を目的とした日本株式市場への投資においても評価損が発生しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は109億8千5百万円(前年同期115億9千万円)、経常損失10億8千5百万円(前年同期7千3百万円)、税効果会計において計上している繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、全額取崩しいたしました。取崩額のうち、14億5千6百万円を法人税等調整額に計上したことにより、当期純損失42億1千6百万円(前年同期6億3千9百万円の当期純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失27億3千3百万円に投資有価証券の売却による収入35億9千9百万円及びデリバティブ債務の増加額14億8千5百万円等が加算されるものの、投資有価証券の取得による支出35億5百万円及び短期借入金の減少額20億円等があり、前連結会計年度末に比べ24億8千2百万円(19.9%)減少し、99億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、6千万円(前年同期1億5千4百万円の増加)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失27億3千3百万円にデリバティブ債務の増加額14億8千5百万円、固定資産売却損8億4千5百万円、減価償却費5億8千2百万円及び利息及び配当金の受取額5億7千8百万円が加算されるものの、受取利息及び配当金6億7千7百万円、為替差益5億3千2百万円及び投資有価証券売却益4億5千4百万円等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億9千2百万円(前年同期46億2百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入35億9千9百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出35億5百万円、有形固定資産の取得による支出3億1千7百万円及び無形固定資産の取得による支出2億7千1百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、24億6千2百万円(前年同期3千1百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の減少額20億円、配当金の支払額4億4千6百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	8,353	7.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、外注製品受入高を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	2,283	10.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・ 関連製品(タイル施工用材料等)	10,725	5.3
不動産賃貸		260	0.2
計	国内	10,864	5.4
	輸出	121	11.2
	計	10,985	5.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が続くものと思われませんが、原油等の高騰による影響や、国内公共投資の抑制、海外品を交えた厳しい価格競争が引き続き予想され、タイルを取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境下、当社グループは引き続き「改革推進プロジェクト」のアクションプランに基づき、抜本的な構造改革に積極的に取り組み、減収減益を余儀なくされている現状を打破し、営業力の強化のみならず、コスト構造の見直しを行うことで、従来の高収益体質の企業として再生を果たす所存であります。

これらの改革を更に推し進めV字回復を実現するためには、経営のあり方自体を変革していく必要があるとの認識を強め、グループとしての一体性を維持しつつも、「生産部門」「営業部門」の各部門をそれぞれ独立させることで、一層効果的に、変化の激しい経営環境にスピーディかつ的確に対応していくことができると判断し、ダントーグループの経営体制を持株会社体制へと移行することにいたしました。

また、これまで余資運用の一環として行ってきた投資を、本格的に事業として行うために「投資運用部門」を独立した会社として設立することにいたしました。

会社分割により、現在進めている権限委譲をより推し進め、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を活かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値の向上に努めて参る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造、販売であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、J I S等国家標準などに基づき重要性を認識して製造しております。製造物責任賠償保険に加入はしておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替予約取引及び金利スワップ取引を保有しております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式相場によるリスクについて

当社グループは、株価連動オプション取引を保有しております。急激な株式替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年10月31日開催の取締役会において、会社分割により持株会社へ移行する決議を行い、平成18年2月28日に、ダントープロダクツ株式会社及びダントーキャピタル株式会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2 財務諸表等)」の重要な後発事象を参照してください。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、商品総合企画方針に基づいて行われ、技術研究所における研究開発活動はその中核を成すものであります。その内容といたしましては、タイルの施工法等の新技术開発及び新商品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、「改革推進プロジェクト」のアクションプランの柱の一つである「高付加価値製品製造工場」への変革に基づき、付加価値の低い製品の大量生産から脱却し、顧客満足度の高い高付加価値商品への転換すべく、磁器質内装タイルブランカシリーズの充実を図り、「ブランカホワイトィア」「ブランカリブル」をはじめとする4シリーズ、また、陶器質内装タイルにおいても新たに2シリーズを発売いたしました。さらに、大型タイルの研究開発にも取り組み、初めての常備品として600角タイルの「マクシム」を発売いたしました。今後につきましては、生産システムの構造改革と併せて、顧客満足度の高い機能化商品の開発にも取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2億1千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度において総資産は、外国債券等の時価評価益計上、投資有価証券の新規取得等により有価証券及び投資有価証券が36億2千9百万円増加しましたが、短期借入金の返済及び投資有価証券の新規取得等により現金及び預金が24億8千2百万円の減少となり、また、繰延税金資産の取崩額24億8百万円等により、前連結会計年度に比べ27億1千8百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済20億円がありましたが、デリバティブの時価評価による債務追加計上額14億8千5百万円、外国債券等の時価評価益計上に伴い繰延税金負債が7億8千4百万円の増加及び未払金が6億9千5百万円増加したこと等により5億1千1百万円の増加となりました。

自己資本は、その他有価証券評価差額金が15億4千6百万円増加となりましたが、利益剰余金が46億7千5百万円減少したこと等により31億4千1百万円の減少となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は109億8千5百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

営業損益は、コストダウン及び経費節減に努めましたが11億6千3百万円の損失となりました。

経常損益につきましては、年度を通じてドル高・円安の恩恵を受ける形で受取利息及び為替差益が享受できましたが、一方、金利スワップ及び株価連動オプション取引において時価評価が悪化したこと等により10億8千5百万円の損失となりました。

また、当期純損失は、投資有価証券売却益4億5千1百万円を特別利益に計上できましたが、「改革推進プロジェクト」のアクションプラン実施に伴う改革推進関連費用20億9千1百万円を特別損失に計上し、また、税効果会計において計上している繰延税金資産の取崩に伴い14億5千6百万円を法人税等調整額に計上した結果、42億1千6百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は2億2千6百万円であり、そのうち完成した主なものは、当社の宇都宮工場における成形関連設備の取得であります。

また、「改革推進プロジェクト」のアクションプラン実施に伴い、宇都宮工場の内装タイル製造設備等の除却及び売却損失13億1千4百万円、機械装置を中心として経常的に発生する設備更新のための除却損失2千1百万円を計上しております。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
淡路島工場 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器等	外装・床タイル 製造設備	578	495	28 (69)	37	1,139	68
宇都宮工場 (栃木県河内郡河内町)	建設用陶磁器等	内装タイル 製造設備	864	4	45 (109)	18	933	47
賃貸用設備 (広島県福山市他)	不動産賃貸	賃貸設備	76		77 (82)		153	
大阪本部 (大阪市北区)	全社統括業務 販売業務	統括・販売設備	147		10 (2) [0]	66	224	146 [3]
商品センター (岐阜県多治見市)	物流管理業務	販売設備	23	1	[5]	8	32	14 [1]
福山センター (広島県福山市)	物流管理業務	販売設備	24	1	46 (43)	2	74	

(2) 子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東日本ダントー(株)	本社及び関東地区3支店 (栃木県河内郡河内町)	建設用陶磁器等	販売設備	38			0	39	23 〔1〕
東海ダントー(株)	本社及び東海地区4営業所 (名古屋市東区)	建設用陶磁器等	販売設備	76	0	32 (0)	0	109	15 〔2〕
西日本ダントー(株)	本社及び九州・広島地区4支店 (福岡県大野城市)	建設用陶磁器等	販売設備	142	30	20 (4) 〔0〕	4	198	53 〔3〕
ダントープロダクツ(株)	(栃木県河内郡河内町)	建設用陶磁器等	内装タイル製造設備		199		5	205	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は285百万円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数(式)	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	リース契約 期末残高 (百万円)
ダントー(株)	建設用陶磁器等	電子計算機	1	4～5	10	6
東海ダントー(株)	建設用陶磁器等	電子計算機	1	4	0	2
西日本ダントー(株)	建設用陶磁器等	電子計算機	1	5	0	

- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
 6 提出会社の大阪本部には、本店の一部、各営業所(仙台・東京・横浜・名古屋・大阪・広島・福岡)及び「D⁺ dee plus」Tokyo Shop・Osaka Shopの設備を含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ダントープロダクツ(株)	(栃木県河内郡河内町)	建設用陶磁器等	内装タイル製造設備	323		自己資金	平成18年3月	平成18年5月	

(注) 基幹設備である窯(ローラーハースキルン)の増加はないため生産能力の増加はありません。

(2) 除却

該当する設備はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年1月1日	5,000	30,000	372	1,635		

(注) 株主割当 1 : 0.2 4,890,765株
発行価格 50円
資本組入額 50円
失権株・端株公募 109,235株
発行価格 1,174円
資本組入額 1,174円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	28	103	25	1	5,987	6,177	
所有株式数(単元)		3,583	363	2,005	633	4	22,734	29,322	678,000
所有株式数の割合(%)		12.22	1.24	6.84	2.16	0.01	77.53	100.00	

(注) 1 自己株式173,393株は、「個人その他」に173単元、「単元未満株式の状況」に393株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤友保	大阪府箕面市桜ヶ丘一丁目14番8号	1,490	4.97
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,290	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	911	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	849	2.83
加藤友彦	大阪府箕面市桜ヶ丘一丁目14番8号	810	2.70
淡路島観光株式会社	兵庫県洲本市栄町一丁目2番5号	620	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	453	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	315	1.05
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ(常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	273	0.91
小田潤一	大阪市城東区新喜多一丁目5番37号	225	0.75
計		7,236	24.13

(注) 1 ダントー共和会は、当社取引先が会員である持株会であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000 (相互保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,107,000	29,107	
単元未満株式	普通株式 678,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,107	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントー株式会社	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	173,000		173,000	0.58
(相互保有株式) 群馬タイル販売株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2460 番地1		42,000	42,000	0.14
計		173,000	42,000	215,000	0.72

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、ダントー共和会(大阪市北区梅田三丁目3番10号)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株式であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義としておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

以上の方針に基づき、当期の配当は、平成18年3月30日開催の第178回定時株主総会において1株につき10円と決議されました。

今後につきましても、なお一層の収益の向上を図り、株主のご期待に報いるよう努力する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	480	430	390	487	475
最低(円)	311	341	330	357	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	414	411	417	417	423	458
最低(円)	400	400	405	404	405	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤友保	大正11年6月15日生	昭和25年1月 昭和43年11月 昭和47年11月 昭和56年2月 平成3年3月 平成17年3月 平成17年6月	当社取締役就任 淡路交通(株)代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役社長就任 西日本ダントー(株) 代表取締役会長就任(現) 当社代表取締役会長就任(現) 淡路交通(株)代表取締役会長就任(現)	1,490
代表取締役 社長		加藤友彦	昭和33年9月8日生	昭和57年3月 平成2年6月 平成4年3月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年12月	淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 西日本ダントー(株) 代表取締役社長就任(現) 当社代表取締役社長就任(現) 淡路交通(株)代表取締役社長就任(現) ダントーキャピタル(株) 代表取締役社長就任(現)	810
取締役		森上 繁	昭和13年3月15日生	昭和32年3月 昭和50年10月 平成3年4月 平成7年6月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 東京営業所長 宇都宮工場長 東日本ダントー(株) 代表取締役社長就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現)	11
取締役		小原 淳	昭和26年12月23日生	平成2年11月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年3月	(株)コンフォートメディア 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 小原木材(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	
常勤監査役		市川 恵康	昭和15年7月13日生	昭和34年3月 昭和54年2月 平成元年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 淡路福良工場長 当社取締役総務部長就任 社長室長 当社常務取締役就任 総務担当 当社監査役就任(現)	21
監査役		田中 貴俊	昭和23年9月30日生	昭和52年10月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成16年3月	全但バス(株)入社 全但バス(株)代表取締役社長就任(現) 日和山観光(株)監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	
監査役		三宮 俊雄	昭和16年10月3日生	昭和39年4月 平成元年7月 平成8年5月 平成9年6月 平成15年4月 平成18年3月	いすゞ自動車(株)入社 泰国いすゞ自動車(株) 取締役副社長就任 いすゞ自動車(株)常務取締役就任 いすゞバス製造(株) 代表取締役社長就任 東京いすゞ自動車(株) 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	10
計						2,342

(注) 1 代表取締役社長 加藤友彦は代表取締役会長 加藤友保の長男であります。

2 監査役 田中貴俊及び監査役 三宮俊雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来120年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に、「人と地球環境に優しい製品づくり」「お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり」を企業コンセプトとして、長年培ってきた独自の技術を生かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

業務執行については、迅速に且つ、責任を持った意思決定を行うため、社長直轄の改革推進会議を発足し、取締役会決定方針の指示及び業務執行部長よりの業務提案を審議し、業務方針を決定しております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

また、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人に相談及び指導を受け、法令遵守に努めております。

(3) 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者については、下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	指定社員 業務執行社員 岩崎 和文(継続監査年数16年)
	指定社員 業務執行社員 堀 裕三(継続監査年数2年)
会計監査業務に係る補助者	公認会計士 2名
	会計士補 3名
	その他 1名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

また、社外監査役との取引関係につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の関連当事者との取引を参照してください。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額(全て社内取締役)	52百万円
監査役の年間報酬総額	6百万円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第 2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
---	-------

なお、上記以外の業務に基づく報酬の支払はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の財務諸表は監査法人大成会計社の監査を受け、当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社の会計監査を担当しておりました監査法人大成会計社は、新日本監査法人との合併により平成17年7月5日付けで名称を変更し、新日本監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			12,464		9,981	
2 受取手形及び売掛金	3		2,960		2,797	
3 有価証券					4,331	
4 たな卸資産			3,308		2,856	
5 繰延税金資産			6			
6 デリバティブ債権					28	
7 その他			417		586	
貸倒引当金			16		14	
流動資産合計			19,142	46.3	20,567	53.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	5,575		5,567		
減価償却累計額		3,498	2,077	3,595	1,971	
(2) 機械装置及び運搬具		9,292		3,896		
減価償却累計額		7,308	1,984	3,162	733	
(3) 工具器具及び備品		826		735		
減価償却累計額		690	135	591	144	
(4) 土地	1		264		261	
(5) 建設仮勘定			125			
有形固定資産合計			4,587	11.1	3,110	8.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			82		56	
(2) 電話加入権等			15		276	
無形固定資産合計			98	0.2	333	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2		14,909		14,207	
(2) 繰延税金資産			2,401			
(3) その他			255		452	
貸倒引当金			21		16	
投資その他の資産合計			17,545	42.4	14,644	37.9
固定資産合計			22,231	53.7	18,087	46.8
資産合計			41,373	100.0	38,654	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3	1,219		1,009		
2 短期借入金		13,000		11,000		
3 未払金		715		1,410		
4 未払法人税等		26		29		
5 繰延税金負債				257		
6 デリバティブ債務		744		2,229		
7 その他		152		146		
流動負債合計		15,857	38.3	16,083	41.6	
固定負債						
1 繰延税金負債				526		
2 退職給付引当金		1,091		926		
3 預り保証金		2,087		1,950		
4 連結調整勘定				60		
5 その他		20		20		
固定負債合計		3,199	7.7	3,484	9.0	
負債合計		19,056	46.0	19,568	50.6	
(少数株主持分)						
少数株主持分		486	1.2	398	1.1	
(資本の部)						
資本金	5	1,635	4.0	1,635	4.2	
資本剰余金		1	0.0	1	0.0	
利益剰余金		21,690	52.4	17,014	44.0	
その他有価証券評価差額金		1,435	3.5	111	0.3	
自己株式	6	62	0.1	75	0.2	
資本合計		21,829	52.8	18,687	48.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,373	100.0	38,654	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			11,590	100.0		10,985	100.0
売上原価			8,803	75.9		8,405	76.5
売上総利益			2,787	24.1		2,580	23.5
販売費及び一般管理費	1		3,835	33.1		3,744	34.1
営業損失			1,047	9.0		1,163	10.6
営業外収益							
1 受取利息		514			676		
2 為替差益		0			532		
3 デリバティブ利益		631					
4 連結調整勘定償却額					6		
5 その他		48	1,195	10.3	47	1,264	11.5
営業外費用							
1 支払利息		101			96		
2 売上割引		9			11		
3 デリバティブ損失					590		
4 固定資産除却損等		56			21		
5 貸倒引当金繰入額		14			5		
6 持分法による投資損失		1			0		
7 投資顧問手数料					438		
8 その他		36	221	1.9	22	1,185	10.8
経常損失			73	0.6		1,085	9.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,255	1,255	10.8	451	451	4.1
特別損失							
1 改革推進関連損失	3				2,091		
2 その他					8	2,099	19.1
税金等調整前当期純利益			1,181	10.2			
税金等調整前当期純損失						2,733	24.9
法人税、住民税 及び事業税		48			34		
法人税等調整額		475	523	4.5	1,456	1,491	13.6
少数株主利益			17	0.2			
少数株主損失						8	0.1
当期純利益			639	5.5			
当期純損失						4,216	38.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1		1
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			1		1
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,511		21,690
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		639	639		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				4,216	
2 配当金		448		447	
3 役員賞与		12		12	
(うち監査役賞与)		()	460	()	4,675
利益剰余金期末残高			21,690		17,014

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失：)		1,181	2,733
減価償却費		630	582
固定資産売却損		0	845
固定資産除却損		41	298
投資有価証券売却益		1,255	454
投資有価証券売却損			1
貸倒引当金の減少額		23	7
退職給付引当金の減少額		51	164
受取利息及び配当金		514	677
支払利息		101	96
為替差益		0	532
投資事業有限責任組合出資持分損失		11	11
売上債権の減少額		263	163
たな卸資産の増減額(増加：)		182	452
仕入債務の増減額(減少：)		255	210
未払消費税等の減少額		13	4
デリバティブ債務の増減額(減少：)		517	1,485
預り保証金の減少額		129	137
役員賞与の支払額		12	12
その他		7	493
小計		206	505
利息及び配当金の受取額		539	578
利息の支払額		103	98
法人税等の支払額		75	35
営業活動によるキャッシュ・フロー		154	60
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2	2
定期預金の払戻による収入		2	2
有形固定資産の取得による支出		749	317
有形固定資産の売却による収入		0	1
無形固定資産の取得による支出		30	271
無形固定資産の売却による収入		1	
投資有価証券の取得による支出		2	3,505
投資有価証券の売却による収入		5,484	3,599
投資事業有限責任組合出資持分の増加による支出		101	
短期貸付による支出			4
短期貸付金回収による収入			4
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,602	492
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少：)		500	2,000
配当金の支払額		447	446
少数株主への配当金の支払額		4	4
その他		16	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		31	2,462
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	532
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		4,788	2,482
現金及び現金同等物の期首残高		7,673	12,462
現金及び現金同等物の期末残高		12,462	9,979

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 下記の全子会社を連結しております。 西日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 東日本ダントー(株)	連結子会社の数 5社 下記の全子会社を連結しております。 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) このうち、ダントープロダクツ(株)及びダントーキャピタル(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 群馬タイル販売(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの ...総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は274百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金投資持分損失」及び「出資金の増加による支出」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度から「投資事業有限責任組合出資持分損失」及び「投資事業有限責任組合出資持分の増加による支出」としてそれぞれ表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 3百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,874百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	11百万円	土地	20百万円	投資有価証券	7,841百万円	計	7,874百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,624百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	21百万円	土地	20百万円	投資有価証券	6,582百万円	計	6,624百万円
建物	11百万円																
土地	20百万円																
投資有価証券	7,841百万円																
計	7,874百万円																
建物	21百万円																
土地	20百万円																
投資有価証券	6,582百万円																
計	6,624百万円																
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	76百万円	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	75百万円												
投資有価証券(株式)	76百万円																
投資有価証券(株式)	75百万円																
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	受取手形	103百万円	支払手形	16百万円	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	112百万円	支払手形	14百万円								
受取手形	103百万円																
支払手形	16百万円																
受取手形	112百万円																
支払手形	14百万円																
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	300百万円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300百万円																
借入実行残高	1,000百万円																
差引額	300百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	300百万円																
<p>5 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000千株	<p>5 当社の発行済株式総数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000千株												
普通株式	30,000千株																
普通株式	30,000千株																
<p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">157千株</td> </tr> </table>	普通株式	157千株	<p>6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">186千株</td> </tr> </table>	普通株式	186千株												
普通株式	157千株																
普通株式	186千株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
発送費 572百万円	発送費 553百万円
広告宣伝費 286百万円	広告宣伝費 290百万円
給料・手当 1,071百万円	給料・手当 1,047百万円
退職給付引当金繰入額 48百万円	退職給付引当金繰入額 31百万円
賃借料 324百万円	賃借料 311百万円
減価償却費 161百万円	減価償却費 154百万円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 222百万円	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 210百万円
	3 改革推進関連損失の内訳
	有形固定資産の除却及び売却損 1,314百万円
	たな卸資産の除却及び評価減 435百万円
	その他 340百万円
	計 2,091百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,464百万円	現金及び預金勘定 9,981百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円
現金及び現金同等物 12,462百万円	現金及び現金同等物 9,979百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び備品	102	82	20	工具器具及び備品	72	63	8
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内	5百万円		
1年超				1年超	3百万円		
合計	20百万円			合計	8百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	18百万円			支払リース料	11百万円		
減価償却費相当額	18百万円			減価償却費相当額	11百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
債券			
外国債券	227	234	6
その他	525	1,048	523
小計	752	1,282	530
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券			
外国債券	13,945	11,244	2,701
その他	2,248	2,029	219
小計	16,194	13,273	2,920
合計	16,946	14,556	2,390

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,484	1,255	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	76
投資事業有限責任組合出資持分	274

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
外国債券		5,160		7,150
その他		516		
合計		5,676		7,150

(注) 外貨建の有価証券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
債券			
外国債券	4,280	4,968	688
その他	2,773	4,033	1,260
小計	7,054	9,002	1,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券			
外国債券	9,892	8,834	1,058
その他			
小計	9,892	8,834	1,058
合計	16,946	17,837	890

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,599	454	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	435
投資事業有限責任組合出資持分	264

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
外国債券	3,512	2,341		7,150
その他		585		
合計	3,512	2,926		7,150

(注) 外貨建の有価証券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引 通貨スワップ取引 金利スワップ取引 通貨オプション取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、それらを活用した余資運用も併せて行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨及び金利関連デリバティブ取引は、為替及び金利変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、為替及び金利変動の見通しなどに基づき当社の経理部門が立案し、担当役員会で協議した上、経営会議に上程、審議・承認の後、所定の決裁手続を経て実施されております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 特記事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約取引 金利スワップ取引 株価連動オプション取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。また余資運用の一環として、為替予約取引、金利スワップ取引及び株価連動オプション取引を行っております。当社グループでは、余資運用の一環として行ってきた投資を、今後、本格的な事業として行うべく体制の変革を行っており、今後の収益の柱の一つにすることを考えております。従って、デリバティブ取引の利用にあたっては、トレーディング目的による利用や、有価証券等のリスクヘッジのための利用を実施いたします。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨、金利及び株式関連デリバティブ取引は、為替、金利及び株価変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、改革推進会議にて決定されたリスク限度額と投資方針に基づき、投資顧問契約を結んでいる投資顧問会社からの専門的なアドバイスに基づき計画され、当社の経理部門が確認し、担当役員会で協議した上、再度、改革推進会議に上程、審議・承認の後、所定の決裁手続を経て実施されております。取引実施後も常にマーケット環境及び時価の状況について、実施のリスク額を日々モニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	9,372	8,883	488	488	253	195	25	28
合計				488	488			25	28

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル(受取変動) 米ドル(支払変動)	千ドル 100,000		255	255	千ドル 100,000		1,239	1,239
合計				255	255			1,239	1,239

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

		前連結会計年度 (平成16年12月31日)				当連結会計年度 (平成17年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価連動オプション 取引 売建 (オプション料)	()	()			2,000 (113)	()	990	877
合計								990	877

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

イ 退職給付債務	1,091百万円
ロ 年金資産	百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,091百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	百万円
ホ 未認識過去勤務債務	百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,091百万円
ト 前払年金費用	百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	1,091百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

イ 勤務費用	63百万円
ロ 利息費用	20百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	77百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度において処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付債務	926百万円
ロ 年金資産	百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	926百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	百万円
ホ 未認識過去勤務債務	百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	926百万円
ト 前払年金費用	百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	926百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

イ 勤務費用	57百万円
ロ 利息費用	19百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	51百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度において処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,408百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,023百万円	その他有価証券評価差額金	956百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	416百万円	その他	32百万円	繰延税金資産小計	2,429百万円	評価性引当額	15百万円	繰延税金資産合計	2,413百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	繰延税金負債合計	5百万円	繰延税金資産の純額	2,408百万円	流動資産 - 繰延税金資産	6百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,401百万円	流動負債 - 繰延税金負債	百万円	固定負債 - 繰延税金負債	百万円	法定実効税率	41.3%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	1.5%	住民税均等割額等	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	2,041百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	358百万円	たな卸資産評価減	127百万円	その他	46百万円	繰延税金資産小計	2,575百万円	評価性引当額	2,575百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	779百万円	固定資産圧縮積立金	5百万円	繰延税金負債合計	784百万円	繰延税金負債の純額	784百万円	流動資産 - 繰延税金資産	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	百万円	流動負債 - 繰延税金負債	257百万円	固定負債 - 繰延税金負債	526百万円
税務上の繰越欠損金	1,023百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	956百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	416百万円																																																																								
その他	32百万円																																																																								
繰延税金資産小計	2,429百万円																																																																								
評価性引当額	15百万円																																																																								
繰延税金資産合計	2,413百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																																								
繰延税金負債合計	5百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,408百万円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,401百万円																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																								
法定実効税率	41.3%																																																																								
(調整)																																																																									
欠損金子会社の未認識税務利益	1.5%																																																																								
住民税均等割額等	1.4%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																								
その他	1.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,041百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	358百万円																																																																								
たな卸資産評価減	127百万円																																																																								
その他	46百万円																																																																								
繰延税金資産小計	2,575百万円																																																																								
評価性引当額	2,575百万円																																																																								
繰延税金資産合計	百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	779百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	5百万円																																																																								
繰延税金負債合計	784百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	784百万円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	百万円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	百万円																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	257百万円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	526百万円																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	加藤友保			当社代表取締役社長 (注) 6 淡路交通(株) 及びその子 会社 3 社の 代表取締役 社長	被所有 直接5.12%			淡路交通(株) に対する土 地賃借料の 支払他 (注) 1 (注) 2	37	未払金	0
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)コンフォ ートメディア (注) 3	東京都 港区 (注) 5	40	建築、内装 の設計施工	なし	兼任 1名	役務の 受入	製品開発顧 問料他 (注) 4	69	未払金	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 加藤友保が第三者(淡路交通(株)及びその子会社 3 社)の代表者として行った取引であります。
- 3 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
- 4 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。
- 5 (株)コンフォートメディアの住所は、平成17年 1月11日に東京都世田谷区に移転しました。
- 6 平成17年 3月29日開催の取締役会において、代表取締役会長に選任され、就任いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	加藤友保			当社代表取締役会長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役会長	被所有 直接5.11%			淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注)1 (注)2	31	未払金	0
	加藤友彦			当社代表取締役社長 淡路交通㈱及びその子会社3社の代表取締役社長	被所有 直接2.78%			淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注)1 (注)2	31	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱コンフォートメディア (注)3	東京都世田谷区	40	建築、内装の設計施工	なし	兼任 1名	役務の受入	製品開発顧問料他 (注)4	58	未払金	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 加藤友保及び加藤友彦が第三者(淡路交通㈱及びその子会社3社)の代表者として行った取引であります。
- 3 当社役員 小原 淳が議決権の95%を直接所有しております。
- 4 通例的実勢価格を参考に採算性を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	731円10銭	1株当たり純資産額	626円82銭
1株当たり当期純利益金額	21円02銭	1株当たり当期純損失金額	141円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	639	4,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	12	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	627	4,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,863	29,825

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(重要な会社の分割)</p> <p>当社は、平成17年10月31日開催の取締役会において「営業部門」「生産部門」「投資運用部門」を会社分割し、それぞれ新たに設立する「ダントー株式会社(当社(現ダントー株式会社)は同時に「ダントーホールディングス株式会社」に商号変更予定)」「ダントープロダクツ株式会社」「ダントーキャピタル株式会社」に承継することを決議しました。</p> <p>また、平成18年2月28日開催の取締役会において、「営業部門」を新設分割(物的分割)する分割計画書を決議し、「製造部門」「投資運用部門」を平成17年12月1日に設立した「ダントープロダクツ株式会社」「ダントーキャピタル株式会社」に吸収分割(物的分割)する分割契約書を締結し、平成18年3月30日開催の第178回定時株主総会において、それぞれ承認されました。</p> <p>1. 分割の理由</p> <p>当社は、「高付加価値製品製造工場」への変革、利益率向上を重視した営業の利益管理体制の充実及び生産性の向上、全社コスト見直しを柱とした「改革推進プロジェクト」のアクションプランの実行に伴い、グループとしての一体性を維持しつつも、「営業部門」「生産部門」の各部門、また、今まで余資運用の一環として行ってきた投資を、本格的に事業として行うために「投資運用部門」をそれぞれ独立した新設会社として設立することにいたしました。会社分割することにより、現在進めている権限委譲をより推し進め、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を活かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的としております。</p> <p>この会社分割により当社は持株会社となり、商号を「ダントーホールディングス株式会社」に変更し、グループ全体の経営戦略策定等の機能を担い、傘下の子会社は各事業を承継し、一層効果的に、変化の激しい経営環境にスピーディかつ的確に対応し、収益力の向上、企業価値の向上に努めて参ります。</p> <p>2. 分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、「ダントープロダクツ株式会社」「ダントーキャピタル株式会社」を承継会社とする物的吸収分割(当社が完全親会社となる分社型会社分割)させるとともに、「ダントー株式会社(当社(現ダントー株式会社)は「ダントーホールディングス株式会社」に商号変更予定)」を物的新設分割で設立いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>3. 分割期日 平成18年7月1日</p> <p>4. 株式の割当 ダントー株式会社(新設会社) 当分割により発行する株式900株は、すべて当社に割当られます。 ダントープロダクツ株式会社 当分割により発行する株式はありません。 ダントーキャピタル株式会社 当分割により発行する株式はありません。</p> <p>5. 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>6. 承継会社が承継する権利義務 平成17年12月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加味した当社各事業部門に属する資産、負債及びこれらに附随する債権債務その他の権利義務並びに労働契約の一切を承継いたします。</p> <p>7. 当該分割により承継する会社の内容</p> <p>ダントー株式会社(新設会社) 住所 東京都中央区日本橋浜町三丁目7番2号 代表者の氏名 加藤 友彦 岩城 和夫 資本金の額 90百万円 事業の内容 陶磁器の販売、建築材料の売買、タイル工事及び同関連工事 承継する資産 資産 5,088百万円 及び負債 負債 2,977百万円 (平成17年12月31日現在)</p> <p>ダントープロダクツ株式会社 住所 栃木県河内郡河内町大字下岡本2130番地 代表者の氏名 岡田 栄一 資本金の額 100百万円 事業の内容 陶磁器の製造及び販売 承継する資産 資産 1,375百万円 及び負債 負債 1,239百万円 (平成17年12月31日現在)</p> <p>ダントーキャピタル株式会社 住所 大阪市北区梅田三丁目3番10号 代表者の氏名 加藤 友彦 資本金の額 10百万円 事業の内容 投資業 承継する資産 資産 14,611百万円 及び負債 負債 2,670百万円 (平成17年12月31日現在)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,000	11,000	0.8	
その他の有利子負債 預り保証金(1年超)	1,961	1,825	0.1	
計	14,961	12,825		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,149		9,425	
2 受取手形	2	1,087		1,016	
3 売掛金		669		615	
4 有価証券				4,331	
5 製品		2,593		2,248	
6 原材料		100		95	
7 仕掛品		174		120	
8 貯蔵品		142		132	
9 繰延税金資産		5			
10 デリバティブ債権				28	
11 その他		499		861	
貸倒引当金		3		1	
流動資産合計		17,417	44.2	18,873	51.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,485		4,467	
減価償却累計額		2,774	1,710	2,859	1,607
(2) 構築物		633		631	
減価償却累計額		518	114	524	106
(3) 機械及び装置		9,104		3,510	
減価償却累計額		7,162	1,941	3,016	493
(4) 車両及び運搬具		99		97	
減価償却累計額		87	11	88	8
(5) 工具・器具・備品		796		702	
減価償却累計額		667	129	569	132
(6) 土地					208
(7) 建設仮勘定					
有形固定資産合計		4,245	10.8	2,557	7.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		82		56	
(2) 電話加入権等		9		270	
無形固定資産合計		91	0.2	326	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	14,831		14,130	
(2) 関係会社株式		123		342	
(3) 関係会社長期貸付金		115		89	
(4) 繰延税金資産		2,362			
(5) 差入保証金		177		379	
(6) その他		0		0	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		17,610	44.8	14,940	40.7
固定資産合計		21,947	55.8	17,825	48.6
資産合計		39,365	100.0	36,698	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金		758		584	
2	短期借入金		13,000		11,000	
3	未払金		681		1,367	
4	未払費用		7		6	
5	未払法人税等		16		18	
6	繰延税金負債				257	
7	預り金		157		147	
8	従業員預り金		27		21	
9	デリバティブ債務		744		2,229	
10	その他		22		22	
	流動負債合計		15,415	39.1	15,656	42.6
固定負債						
1	繰延税金負債				521	
2	退職給付引当金		987		840	
3	預り保証金		2,067		1,929	
	固定負債合計		3,054	7.8	3,291	9.0
負債合計			18,470	46.9	18,947	51.6
(資本の部)						
	資本金	3	1,635	4.1	1,635	4.5
資本剰余金						
1	その他資本剰余金					
	(1) 自己株式処分差益		0		0	
	資本剰余金合計		0	0.0	0	0.0
利益剰余金						
1	利益準備金		408		408	
2	任意積立金					
	(1) 固定資産圧縮積立金		245			
	(2) 配当積立金		900		900	
	(3) 別途積立金		15,000		15,000	
3	当期末処分利益		4,198			
	当期末処理損失				235	
	利益剰余金合計		20,752	52.7	16,073	43.8
	その他有価証券評価差額金		1,435	3.6	111	0.3
	自己株式	5	58	0.1	70	0.2
資本合計			20,895	53.1	17,750	48.4
負債・資本合計			39,365	100.0	36,698	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			8,689	100.0		8,301	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,403			2,593		
2 当期製品製造原価		3,291			2,915		
3 外注製品仕入高		3,709			3,720		
合計		9,404			9,230		
4 他勘定振替高	1	51			458		
5 期末製品たな卸高		2,593	6,759	77.8	2,248	6,523	78.6
売上総利益			1,930	22.2		1,778	21.4
販売費及び一般管理費	2		3,066	35.3		3,016	36.3
営業損失			1,135	13.1		1,238	14.9
営業外収益							
1 受取利息		70			116		
2 有価証券利息		447			562		
3 受取配当金		7			8		
4 為替差益		0			532		
5 デリバティブ利益		631					
6 雑収入		27	1,185	13.7	31	1,252	15.1
営業外費用							
1 支払利息		102			96		
2 売上割引		9			11		
3 デリバティブ損失					590		
4 固定資産除却損等		54			15		
5 貸倒引当金繰入額					0		
6 投資顧問手数料					438		
7 雑支出		32	199	2.3	15	1,167	14.1
経常損失			149	1.7		1,153	13.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,255	1,255	14.4	451	451	5.4
特別損失							
1 改革推進関連損失	4				2,091	2,091	25.1
税引前当期純利益			1,105	12.7		2,792	33.6
税引前当期純損失							
法人税、住民税		16			14		
法人税等調整額		451	468	5.4	1,411	1,426	17.2
当期純利益			637	7.3			
当期純損失						4,219	50.8
前期繰越利益			3,560			3,984	
当期末処分利益			4,198				
当期末処理損失						235	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,396	42.8	1,173	41.0
労務費		614	18.8	597	20.9
経費		1,251	38.4	1,091	38.1
当期総製造費用		3,262	100.0	2,862	100.0
期首仕掛品たな卸高		203		174	
合計		3,465		3,036	
期末仕掛品たな卸高		174		120	
当期製品製造原価		3,291		2,915	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	268	207
減価償却費(百万円)	457	416
修繕料(百万円)	175	145
電力水道料(百万円)	184	163

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月29日)		当事業年度 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			4,198		
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		245	245		
合計			4,443		
利益処分数額					
1 配当金		447			
2 役員賞与金		12			
(うち監査役賞与金)		()	459	()	
次期繰越利益			3,984		
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失					235
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額				600	600
合計					364
利益処分数額					
1 配当金				298	298
次期繰越利益					66
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			0		0
その他資本剰余金処分数額					
その他資本剰余金 次期繰越額			0		0

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生事業年度において処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は274百万円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 3百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 7,841百万円 担保付債務はありません。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 6,582百万円 担保付債務はありません。</p>												
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 47百万円</p>	<p>2 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 63百万円</p>												
<p>3 株式の状況 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,000千株</td> </tr> </table> </p>	授權株式数	普通株式	40,000千株	発行済株式総数	普通株式	30,000千株	<p>3 株式の状況 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">40,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,000千株</td> </tr> </table> </p>	授權株式数	普通株式	40,000千株	発行済株式総数	普通株式	30,000千株
授權株式数	普通株式	40,000千株											
発行済株式総数	普通株式	30,000千株											
授權株式数	普通株式	40,000千株											
発行済株式総数	普通株式	30,000千株											
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> </p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	300百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> </p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	300百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	300百万円												
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 145千株</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 173千株</p>												
	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は111百万円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	1 他勘定振替高の内容
	特別損失 406百万円
	その他 52百万円
	計 458百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
発送費 543百万円	発送費 522百万円
広告宣伝費 270百万円	広告宣伝費 277百万円
給料・手当 689百万円	給料・手当 688百万円
退職給付引当金繰入額 36百万円	退職給付引当金繰入額 22百万円
賃借料 261百万円	賃借料 255百万円
減価償却費 129百万円	減価償却費 124百万円
販売費に属する費用のおおよその割合 65%	販売費に属する費用のおおよその割合 65%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 35%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 35%
3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 222百万円	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 210百万円
	4 改革推進関連損失の内訳
	有形固定資産の除却及び売却損 1,314百万円
	たな卸資産の除却及び評価減 435百万円
	その他 340百万円
	計 2,091百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
工具・器具・備品	74	57	16	工具・器具・備品	52	46	6
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
			16百万円				6百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
			12百万円				10百万円
			12百万円				10百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,007百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,368百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,368百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,368百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,007百万円	その他有価証券評価差額金	956百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	385百万円	その他	17百万円	繰延税金資産小計	2,368百万円	評価性引当額	百万円	繰延税金資産合計	2,368百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	2,368百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,036百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,524百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,524百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>779百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>779百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,036百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	331百万円	たな卸資産評価減	127百万円	その他	28百万円	繰延税金資産小計	2,524百万円	評価性引当額	2,524百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	779百万円	繰延税金負債合計	779百万円	繰延税金負債の純額	779百万円
税務上の繰越欠損金	1,007百万円																																								
その他有価証券評価差額金	956百万円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	385百万円																																								
その他	17百万円																																								
繰延税金資産小計	2,368百万円																																								
評価性引当額	百万円																																								
繰延税金資産合計	2,368百万円																																								
繰延税金負債	百万円																																								
繰延税金資産の純額	2,368百万円																																								
税務上の繰越欠損金	2,036百万円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	331百万円																																								
たな卸資産評価減	127百万円																																								
その他	28百万円																																								
繰延税金資産小計	2,524百万円																																								
評価性引当額	2,524百万円																																								
繰延税金資産合計	百万円																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	779百万円																																								
繰延税金負債合計	779百万円																																								
繰延税金負債の純額	779百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 699円50銭	1株当たり純資産額 595円13銭
1株当たり当期純利益金額 20円95銭	1株当たり当期純損失金額 141円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	637	4,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	12	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	625	4,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,875	29,838

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(重要な会社の分割)</p> <p>当社は、平成17年10月31日開催の取締役会において「営業部門」「生産部門」「投資運用部門」を会社分割し、それぞれ新たに設立する「ダントー株式会社(当社(現ダントー株式会社)は同時に「ダントーホールディングス株式会社」に商号変更予定)」「ダントープロダクツ株式会社」「ダントーキャピタル株式会社」に承継することを決議しました。</p> <p>また、平成18年2月28日開催の取締役会において、「営業部門」を新設分割(物的分割)する分割計画書を決議し、「製造部門」「投資運用部門」を平成17年12月1日に設立した「ダントープロダクツ株式会社」「ダントーキャピタル株式会社」に吸収分割(物的分割)する分割契約書を締結し、平成18年3月30日開催の第178回定時株主総会において、それぞれ承認されました。</p> <p>1. 分割の理由</p> <p>当社は、「高付加価値製品製造工場」への変革、利益率向上を重視した営業の利益管理体制の充実及び生産性の向上、全社コスト見直しを柱とした「改革推進プロジェクト」のアクションプランの実行に伴い、グループとしての一体性を維持しつつも、「営業部門」「生産部門」の各部門、また、今まで余資運用の一環として行ってきた投資を、本格的に事業として行うために「投資運用部門」をそれぞれ独立した新設会社として設立することにいたしました。会社分割することにより、現在進めている権限委譲をより推し進め、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を活かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的としております。</p> <p>この会社分割により当社は持株会社となり、商号を「ダントーホールディングス株式会社」に変更し、グループ全体の経営戦略策定等の機能を担い、傘下の子会社は各事業を承継し、一層効果的に、変化の激しい経営環境にスピーディかつ的確に対応し、収益力の向上、企業価値の向上に努めて参ります。</p> <p>2. 分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、「ダントープロダクツ株式会社」「ダントーキャピタル株式会社」を承継会社とする物的吸収分割(当社が完全親会社となる分社型会社分割)させるとともに、「ダントー株式会社(当社(現ダントー株式会社)は「ダントーホールディングス株式会社」に商号変更予定)」を物的新設分割で設立いたします。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>3. 分割期日 平成18年7月1日</p> <p>4. 株式の割当 ダントー株式会社(新設会社) 当分割により発行する株式900株は、すべて当社に割当られます。 ダントープロダクツ株式会社 当分割により発行する株式はありません。 ダントーキャピタル株式会社 当分割により発行する株式はありません。</p> <p>5. 分割交付金 分割交付金の支払はありません。</p> <p>6. 承継会社が承継する権利義務 平成17年12月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加味した当社各事業部門に属する資産、負債及びこれらに附随する債権債務その他の権利義務並びに労働契約の一切を承継いたします。</p> <p>7. 当該分割により承継する会社の内容</p> <p>ダントー株式会社(新設会社) 住所 東京都中央区日本橋浜町三丁目7番2号 代表者の氏名 加藤 友彦 岩城 和夫 資本金の額 90百万円 事業の内容 陶磁器の販売、建築材料の売買、タイル工事及び同関連工事 承継する資産 資 産 5,088百万円 及び負債 負 債 2,977百万円 (平成17年12月31日現在)</p> <p>ダントープロダクツ株式会社 住所 栃木県河内郡河内町大字下岡本2130番地 代表者の氏名 岡田 栄一 資本金の額 100百万円 事業の内容 陶磁器の製造及び販売 承継する資産 資 産 1,375百万円 及び負債 負 債 1,239百万円 (平成17年12月31日現在)</p> <p>ダントーキャピタル株式会社 住所 大阪市北区梅田三丁目3番10号 代表者の氏名 加藤 友彦 資本金の額 10百万円 事業の内容 投資業 承継する資産 資 産 14,611百万円 及び負債 負 債 2,670百万円 (平成17年12月31日現在)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディカル・プロテオスコープ	299
		(株)プロテイン・エクスプレス	60
計		866	359

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	SAPIC 債	4,331
投資有価証券	その他有価証券	米ドル建コーラブル債券	5,995
		AIG債	2,347
		SB TREASURY CO LLC	384
		IBJ PREFERRED CAPITAL CO	252
		為替トリガー型債券	491
計			13,803

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		AHLファンド	2,688
		Man APファンド	1,345
		(投資事業有限責任組合出資金)	
		投資事業組合「NIF21-ONE(2号-B)」	161
		第22回統合アクティビスト投資事業組合	102
計			4,298

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,485	31	49	4,467	2,859	109	1,607
構築物	633	4	6	631	524	12	106
機械及び装置	9,104	197	5,791	3,510	3,016	351	493
車両及び運搬具	99	2	3	97	88	5	8
工具・器具・備品	796	77	172	702	569	47	132
土地	211		3	208			208
建設仮勘定	125	110	236				
有形固定資産計	15,455	424	6,263	9,617	7,059	525	2,557
無形固定資産							
ソフトウェア				132	76	26	56
電話加入権等				272	1	0	270
無形固定資産計				404	77	26	326
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額

 機械及び装置 宇都宮工場 成形設備 144百万円

 建設仮勘定 上記資産等の取得

当期減少額

 機械及び装置 宇都宮工場 「改革推進プロジェクト」のアクションプラン実施に伴う除却及び売却 5,636百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1,635			1,635
資本金のうち既発行株式	普通株式 (千株)	(30,000)	()	()	(30,000)
	普通株式 (百万円)	1,635			1,635
	計 (千株)	(30,000)	()	()	(30,000)
	計 (百万円)	1,635			1,635
資本準備金及び その他 資本剰余金	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
	計 (百万円)	0	0		0
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	408			408
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	245		245	
	配当積立金 (百万円)	900			900
	別途積立金 (百万円)	15,000			15,000
	計 (百万円)	16,554		245	16,308

(注) 1 当期末における自己株式数は173,393株であります。

2 その他資本剰余金の「当期増加額」は、自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の「当期減少額」は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	1		3	1

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、売掛債権についての貸倒実績率による洗替額であり、「当期増加額」1百万円との差額2百万円は、損益計算書の営業外収益「雑収入」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4,273
普通預金	2
外貨定期預金	5,123
外貨普通預金	24
計	9,423
合計	9,425

受取手形

相手先	金額(百万円)
内海資材(株)	74
(株)キープ	70
(株)高橋タイル商店	66
(株)平田タイル	63
(株)アペイド	53
その他	688
合計	1,016

決済期日別内訳

期日	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額(百万円)	334	359	291	28	2	1,016

売掛金

相手先	金額(百万円)
西日本ダントー(株)	66
東日本ダントー(株)	54
関西セキスイ工業(株)	44
(株)平田タイル	39
(株)アペイド	33
その他	377
合計	615

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
669	8,450	8,504	615	93.3	27.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産
製品

品名	金額(百万円)
内装タイル	487
外装・床・モザイクタイル	1,654
接着剤その他	106
合計	2,248

原材料

品名	金額(百万円)
原土原石	59
釉薬原料	20
その他	15
合計	95

仕掛品

品名	金額(百万円)
内装タイル	69
外装・床タイル	51
その他	0
合計	120

貯蔵品

品名	金額(百万円)
工場消耗品その他	132

買掛金

相手先	金額(百万円)
東濃窯業(株)	146
山文商事(株)	49
ローマタイル・ジャパン(株)	46
板倉製陶(株)	38
高輪エネルギー(株)	23
その他	280
合計	584

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,000
(株)みずほコーポレート銀行	5,000
合計	11,000

繰延税金負債

(税効果会計関係)の注記に記載のとおりであります。

デリバティブ債務

相手先	金額(百万円)
メリルリンチ日本証券(株)	1,239
カリヨン証券会社	990
合計	2,229

預り保証金

相手先	金額(百万円)
内海資材(株)	102
(株)平田タイル	77
上村建陶(株)	72
(株)高橋タイル商店	72
藤本タイル(株)	51
その他	1,553
合計	1,929

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	産経新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第177期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月30日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第177期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年6月30日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第178期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月28日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成17年11月1日
近畿財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(重要な会社の分割)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成17年12月1日
近畿財務局長に提出
平成17年11月1日付で提出した臨時報告書に係る訂正報告書(未確定事項の一部確定及び記載事項の一部訂正)であります。 |
| (6) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年3月7日
近畿財務局長に提出
平成17年11月1日付で提出した臨時報告書に係る訂正報告書(未確定事項の一部確定)であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

ダントー株式会社
取締役会 御中

監査法人	大成会計社
代表社員 関与社員	公認会計士 岩 崎 和 文
関与社員	公認会計士 堀 裕 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントー株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

ダントー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントー株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日開催の取締役会において「営業部門」を新設分割(物的分割)する分割計画書を決議し、「製造部門」「投資運用部門」を平成17年12月1日に設立した分割準備会社であるダントープロダクツ株式会社、ダントーキャピタル株式会社に吸収分割(物的分割)する分割契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

ダントー株式会社
取締役会 御中

監査法人	大成会計社
代表社員 関与社員	公認会計士 岩 崎 和 文
関与社員	公認会計士 堀 裕 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントー株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

ダントー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントー株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月28日開催の取締役会において「営業部門」を新設分割(物的分割)する分割計画書を決議し、「製造部門」「投資運用部門」を平成17年12月1日に設立した分割準備会社であるダントープロダクツ株式会社、ダントーキャピタル株式会社に吸収分割(物的分割)する分割契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。